

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月11日

【四半期会計期間】 第102期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）

【会社名】 京浜急行電鉄株式会社

【英訳名】 Keikyu Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 川 俣 幸 宏

【本店の所在の場所】 横浜市西区高島1丁目2番8号

【電話番号】 045（225）9390

【事務連絡者氏名】 経営戦略室 部長 秋 山 進 一

【最寄りの連絡場所】 横浜市西区高島1丁目2番8号

【電話番号】 045（225）9390

【事務連絡者氏名】 経営戦略室 部長 秋 山 進 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第101期 第2四半期 連結累計期間	第102期 第2四半期 連結累計期間	第101期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
営業収益 (百万円)	106,185	120,395	265,237
経常利益又は経常損失 () (百万円)	2,380	4,634	5,065
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	7,597	12,529	12,529
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	7,199	15,369	10,981
純資産額 (百万円)	254,480	270,881	256,884
総資産額 (百万円)	925,034	904,784	912,385
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	27.60	45.51	45.52
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.3	29.7	27.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,035	1,758	58,230
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,880	542	26,045
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,908	16,482	28,422
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	45,701	46,013	61,234

回次	第101期 第2四半期 連結会計期間	第102期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失 () (円)	3.80	15.21

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（自2022年4月1日至2022年9月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響や物価の上昇などが続いているものの、経済社会活動の正常化が進み、景気は緩やかに持ち直しました。

当社グループの事業は、交通事業およびレジャー・サービス事業を中心に、回復傾向にあるものの、引き続き新型コロナウイルス感染症による影響が残りました。このような厳しい事業環境のなか、当社グループは、すべての事業において、お客さまと従業員の感染防止対策を行いながら、安全・安心の徹底のもと、サービスの提供の維持に努めました。

以上の結果、営業収益は1,203億9千5百万円（前年同期比13.4%増）、営業利益は54億8千万円（前年同期は営業損失29億2千5百万円）、経常利益は46億3千4百万円（前年同期は経常損失23億8千万円）となりました。これに、特別利益としてバスの営業所等の売却に伴う固定資産売却益を計上したことなどにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は125億2千9百万円（前年同期比64.9%増）となりました。

次に、セグメント別の業績についてご報告いたします。

イ．交通事業

鉄道事業およびバス事業では、リモートワークの定着などにより定期券の利用が減少した状態が続いているものの、前年同期に発出されていた緊急事態宣言等による社会活動の制限が緩和され、羽田空港輸送も回復基調にあることなどにより、増収となりました。

以上の結果、営業収益は483億2千6百万円（前年同期比16.0%増）、営業利益は8億5千8百万円（前年同期は営業損失51億3千4百万円）となりました。

(業種別営業成績)

業種別	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	
	営業収益(百万円)	前年同期比(%)
鉄道事業	33,401	15.9
バス事業	13,122	14.9
タクシー事業	1,802	27.3
営業収益計	48,326	16.0

(提出会社の鉄道事業運輸成績)

区分	単位	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		
			前年同期比(%)	
営業日数	日	183	-	
営業キロ	キロ	87.0	-	
客車走行キロ	千キロ	57,318	0.8	
輸送人員	定期	千人	108,052	8.0
	定期外	"	91,731	22.3
	計	"	199,783	14.2
旅客運輸収入	定期	百万円	12,268	3.2
	定期外	"	19,840	26.3
	計	"	32,108	16.3
運輸雑収	"	1,340	6.9	
収入合計	"	33,448	15.9	
乗車効率	%	35.6	-	

(注) 乗車効率の算出方法

$$\frac{\text{旅客人員} \times \text{平均乗車キロ}}{\text{客車走行キロ} \times \text{平均定員}} \times 100$$

ロ. 不動産事業

不動産販売業では、分譲マンションの売上が増加したことなどにより、増収となりました。

不動産賃貸業では、投資した不動産ファンドからの配当収入が増加したことなどにより、増収となりました。

以上の結果、営業収益は221億1千7百万円(前年同期比40.7%増)、営業利益は29億1千9百万円(前年同期比86.8%増)となりました。

(業種別営業成績)

業種別	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	
	営業収益(百万円)	前年同期比(%)
不動産販売業	13,186	80.4
不動産賃貸業	8,930	6.3
営業収益計	22,117	40.7

ハ. レジャー・サービス事業

ビジネスホテル業では、京急EXホテル・京急EXインは、新型コロナウイルス感染症の影響が継続しているものの、稼働は回復基調で推移し、増収となりました。

レジャー関連施設業では、京急開発㈱は、平和島のレジャー施設における売上が増加したことなどにより、増収となりました。

以上の結果、営業収益は133億3千1百万円(前年同期比17.8%増)、営業利益は9億1千6百万円(前年同期は営業損失2億6千7百万円)となりました。

(業種別営業成績)

業種別	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	
	営業収益(百万円)	前年同期比(%)
ビジネスホテル業	2,299	63.4
レジャー関連施設業	6,274	11.8
レジャーその他	4,757	10.6
営業収益計	13,331	17.8

二. 流通事業

百貨店業では、新型コロナウイルス感染症の影響が継続しているものの、その影響は縮小し、増収となりました。

スーパーマーケット業では、前年同期の内食特需の反動のほか、商品値上げに伴う買上点数の減少などにより、減収となりました。

以上の結果、営業収益は346億5百万円(前年同期比1.4%減)、営業利益は4億4千5百万円(前年同期比11.7%減)となりました。

(業種別営業成績)

業種別	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	
	営業収益(百万円)	前年同期比(%)
百貨店・ショッピングセンター業	8,163	11.7
百貨店業	6,094	3.0
ショッピングセンター業	2,068	48.9
ストア業	26,442	4.8
スーパーマーケット業	20,157	6.4
コンビニエンスストア・物品販売業ほか	6,285	0.5
営業収益計	34,605	1.4

ホ. その他

その他の事業は、完成工事が減少したことなどにより、減収となりました。

以上の結果、営業収益は161億9千9百万円(前年同期比3.1%減)、営業利益は1億2千4百万円(前年同期比36.0%減)となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、分譲土地建物の増加などはありませんでしたが、現金及び預金の減少などにより、前連結会計年度末と比べ76億1百万円減少しました。

負債は、有利子負債の減少などにより、前連結会計年度末と比べ215億9千8百万円減少しました。

また、純資産は、剰余金の配当などによる減少はありませんでしたが、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより、前連結会計年度末と比べ139億9千7百万円増加しました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の計上などにより、17億5千8百万円の資金収入（前年同期は20億3千5百万円の資金収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入はあったものの、有形固定資産の取得による支出などにより、5億4千2百万円の資金支出（前年同期は78億8千万円の資金支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の減少などにより、164億8千2百万円の資金支出（前年同期は59億8百万円の資金支出）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末と比べ152億2千1百万円減少し、460億1千3百万円となりました。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000,000
計	900,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	275,760,547	275,760,547	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100株であります。
計	275,760,547	275,760,547	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	275,760	-	43,738	-	17,861

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	32,379	11.76
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	10,108	3.67
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	10,076	3.66
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	8,317	3.02
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3丁目1番1号	8,028	2.92
株式会社日本カストディ銀行 (三井住友信託銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	5,488	1.99
西武鉄道株式会社	東京都豊島区南池袋1丁目16番15号	5,383	1.95
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	5,000	1.82
株式会社日本カストディ銀行 退職給付信託 みずほ信託銀行口	東京都中央区晴海1丁目8番12号	4,716	1.71
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15番1号)	3,350	1.22
計	-	92,848	33.71

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 357,500	-	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 69,500	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 275,127,300	2,751,273	同上
単元未満株式	普通株式 206,247	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	275,760,547	-	-
総株主の議決権	-	2,751,273	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、役員報酬信託口が所有する当社株式98,400株(議決権984個)が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式98株および証券保管振替機構名義の株式15株が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 京浜急行電鉄株式会社	横浜市西区高島1丁目2番8号	357,500	-	357,500	0.13
(相互保有株式) 横浜新都市センター 株式会社	横浜市西区高島2丁目12番6号	69,500	-	69,500	0.03
計	-	427,000	-	427,000	0.15

(注) 役員報酬信託口が所有する当社株式98,400株は、上記自己株式等に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）及び第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	61,384	46,163
受取手形、売掛金及び契約資産	12,301	11,180
商品及び製品	1,968	2,081
分譲土地建物	1 46,396	1 57,026
仕掛品	491	1,455
原材料及び貯蔵品	305	303
その他	5,293	6,257
貸倒引当金	120	120
流動資産合計	128,019	124,348
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 315,921	1 315,090
機械装置及び運搬具(純額)	38,140	36,102
土地	1 176,991	1 173,092
建設仮勘定	1 93,516	1 95,674
その他(純額)	1 7,220	1 6,623
有形固定資産合計	631,790	626,583
無形固定資産	7,425	6,773
投資その他の資産		
投資有価証券	85,846	88,667
長期貸付金	764	739
繰延税金資産	6,320	6,231
退職給付に係る資産	31,000	30,505
その他	21,371	21,090
貸倒引当金	154	154
投資その他の資産合計	145,149	147,079
固定資産合計	784,365	780,435
資産合計	912,385	904,784

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,363	14,260
短期借入金	123,875	122,795
1年内償還予定の社債	10,000	20,000
未払法人税等	6,095	3,394
前受金	5,118	7,230
賞与引当金	1,547	1,614
役員賞与引当金	75	-
その他の引当金	111	111
その他	30,259	28,898
流動負債合計	201,446	198,305
固定負債		
社債	135,000	125,000
長期借入金	220,793	206,763
繰延税金負債	3,648	6,011
役員退職慰労引当金	401	265
退職給付に係る負債	11,273	11,363
長期前受工事負担金	65,155	68,385
解体費用引当金	4,109	4,109
その他	13,672	13,697
固定負債合計	454,054	435,596
負債合計	655,500	633,902
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,738	43,738
資本剰余金	44,158	44,158
利益剰余金	152,100	163,252
自己株式	827	820
株主資本合計	239,170	250,330
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,105	10,218
為替換算調整勘定	256	617
退職給付に係る調整累計額	7,092	7,169
その他の包括利益累計額合計	15,454	18,005
非支配株主持分	2,259	2,546
純資産合計	256,884	270,881
負債純資産合計	912,385	904,784

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
営業収益	106,185	120,395
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	2 91,121	2 96,150
販売費及び一般管理費	1, 2 17,988	1, 2 18,764
営業費合計	109,110	114,915
営業利益又は営業損失()	2,925	5,480
営業外収益		
受取利息	32	31
受取配当金	230	250
持分法による投資利益	262	283
投資有価証券売却益	1,348	62
助成金収入	467	110
その他	397	472
営業外収益合計	2,738	1,211
営業外費用		
支払利息	2,020	1,840
その他	173	216
営業外費用合計	2,193	2,056
経常利益又は経常損失()	2,380	4,634
特別利益		
固定資産売却益	16,221	13,092
工事負担金等受入額	790	846
受取補償金	82	-
その他	-	0
特別利益合計	17,093	13,938
特別損失		
固定資産圧縮損	790	846
固定資産除却損	409	76
その他	30	264
特別損失合計	1,229	1,186
税金等調整前四半期純利益	13,484	17,386
法人税、住民税及び事業税	2,986	3,313
法人税等調整額	2,905	1,494
法人税等合計	5,892	4,808
四半期純利益	7,591	12,578
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失()	6	49
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,597	12,529

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
四半期純利益	7,591	12,578
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	688	2,113
為替換算調整勘定	163	600
退職給付に係る調整額	132	76
その他の包括利益合計	391	2,791
四半期包括利益	7,199	15,369
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,139	15,080
非支配株主に係る四半期包括利益	59	289

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	13,484	17,386
減価償却費	14,529	13,843
有形固定資産除却損	213	189
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	572	374
受取利息及び受取配当金	262	282
支払利息	2,020	1,840
持分法による投資損益(は益)	262	283
固定資産売却損益(は益)	16,219	13,092
工事負担金等受入額	790	846
固定資産圧縮損	790	846
売上債権の増減額(は増加)	1,437	1,248
棚卸資産の増減額(は増加)	1,551	6,491
前受運賃の増減額(は減少)	1,380	1,011
仕入債務の増減額(は減少)	9,961	5,559
未払消費税等の増減額(は減少)	1,786	1,942
前受金の増減額(は減少)	772	1,984
その他	2,951	1,352
小計	4,985	8,874
利息及び配当金の受取額	490	510
利息の支払額	2,013	1,841
法人税等の支払額	1,428	5,784
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,035	1,758
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	13,155	4
投資有価証券の売却による収入	2,110	131
有形固定資産の取得による支出	21,207	25,746
有形固定資産の売却による収入	22,134	20,684
無形固定資産の取得による支出	453	191
長期貸付けによる支出	30	11
長期貸付金の回収による収入	28	25
工事負担金等受入による収入	2,464	4,206
その他	228	363
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,880	542

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	10,000	-
長期借入金の返済による支出	14,522	15,110
配当金の支払額	1,377	1,377
非支配株主への配当金の支払額	0	3
その他	7	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,908	16,482
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	45
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	11,748	15,221
現金及び現金同等物の期首残高	57,450	61,234
現金及び現金同等物の四半期末残高	45,701	46,013

【注記事項】

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」といいます。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、当第2四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響)

前事業年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した当社グループの事業活動の回復時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保有目的の変更

前連結会計年度(2022年3月31日)

保有目的の変更により、有形固定資産32,377百万円を分譲土地建物へ振替えております。

当第2四半期連結会計期間(2022年9月30日)

保有目的の変更により、有形固定資産4,775百万円を分譲土地建物へ振替えております。

2 偶発債務

次の借入金等に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
住宅購入者の提携住宅ローン	4,752百万円	2,666百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
(1) 人件費	9,009百万円	8,689百万円
(2) 経費	5,994百万円	6,830百万円
(3) 諸税	1,123百万円	1,378百万円
(4) 減価償却費	1,862百万円	1,867百万円
合計	17,988百万円	18,764百万円

2 営業費に含まれる引当金繰入額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
(1) 賞与引当金繰入額	1,548百万円	1,614百万円
(2) 退職給付費用	1,440百万円	1,284百万円
(3) 役員退職慰労引当金繰入額	45百万円	40百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	45,851百万円	46,163百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	150百万円	150百万円
現金及び現金同等物	45,701百万円	46,013百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	(注)1,377	5.0	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬信託口が保有する当社株式に対する配当金565,500円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月11日 取締役会	普通株式	(注)1,377	5.0	2021年9月30日	2021年11月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬信託口が保有する当社株式に対する配当金522,000円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	(注)1,377	5.0	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬信託口が保有する当社株式に対する配当金522,000円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月11日 取締役会	普通株式	(注)1,377	5.0	2022年9月30日	2022年11月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬信託口が保有する当社株式に対する配当金492,000円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	交通事業	不動産事業	レジャー・サービス事業	流通事業	その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
営業収益								
外部顧客への営業収益	40,833	13,106	9,802	34,580	7,860	106,185	-	106,185
セグメント間の内部営業収益又は振替高	809	2,607	1,518	512	8,849	14,296	14,296	-
計	41,643	15,714	11,321	35,092	16,710	120,482	14,296	106,185
セグメント利益又は損失()	5,134	1,562	267	505	194	3,140	214	2,925

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設・土木・電気設備の工事、輸送用機器の修理・改造、ビル管理業務等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	交通事業	不動産事業	レジャー・サービス事業	流通事業	その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
営業収益								
外部顧客への営業収益	47,477	19,028	11,801	33,923	8,164	120,395	-	120,395
セグメント間の内部営業収益又は振替高	848	3,089	1,530	681	8,034	14,184	14,184	-
計	48,326	22,117	13,331	34,605	16,199	134,580	14,184	120,395
セグメント利益	858	2,919	916	445	124	5,265	215	5,480

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設・土木・電気設備の工事、輸送用機器の修理・改造、ビル管理業務等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	交通事業	不動産事業	レジャー・サービス事業	流通事業	その他(注)1	合計
鉄道事業	27,993					27,993
バス事業	11,276					11,276
タクシー事業	1,363					1,363
不動産販売業		7,264				7,264
不動産賃貸業		470				470
ビジネスホテル業			1,404			1,404
レジャー関連施設業			5,148			5,148
レジャーその他			2,064			2,064
百貨店・ショッピングセンター業				4,885		4,885
ストア業				27,134		27,134
その他					7,768	7,768
顧客との契約から生じる収益	40,632	7,734	8,617	32,019	7,768	96,772
その他の源泉から認識した収益(注)2	201	5,372	1,185	2,561	92	9,412
外部顧客への営業収益	40,833	13,106	9,802	34,580	7,860	106,185

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設・土木・電気設備の工事、輸送用機器の修理・改造、ビル管理業務等を含んでおります。

2. 「その他の源泉から認識した収益」は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)の範囲に含まれる賃貸収入等であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	交通事業	不動産事業	レジャー・サービス事業	流通事業	その他(注)1	合計
鉄道事業	32,495					32,495
バス事業	12,981					12,981
タクシー事業	1,771					1,771
不動産販売業		12,820				12,820
不動産賃貸業		379				379
ビジネスホテル業			2,296			2,296
レジャー関連施設業			5,856			5,856
レジャーその他			2,313			2,313
百貨店・ショッピングセンター業				5,155		5,155
ストア業				25,833		25,833
その他					8,052	8,052
顧客との契約から生じる収益	47,247	13,200	10,466	30,988	8,052	109,955
その他の源泉から認識した収益(注)2	230	5,827	1,334	2,934	112	10,439
外部顧客への営業収益	47,477	19,028	11,801	33,923	8,164	120,395

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設・土木・電気設備の工事、輸送用機器の修理・改造、ビル管理業務等を含んでおります。

2. 「その他の源泉から認識した収益」は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)の範囲に含まれる賃貸収入等であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益	27.60円	45.51円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	7,597	12,529
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	7,597	12,529
普通株式の期中平均株式数(株)	275,274,526	275,280,006

- (注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 役員報酬信託口が保有する当社株式を、1 株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第 2 四半期連結累計期間108,750株、当第 2 四半期連結累計期間101,400株であります。

2 【その他】

第102期(自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)中間配当については、2022年11月11日開催の取締役会において、当社定款第42条の規定に基づき、2022年 9 月30日の最終の株主名簿に記録された株主または質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|------------------------|----------------|
| (1) 中間配当金の総額 | 1,377,014,745円 |
| (2) 1 株当たり中間配当金 | 5 円00銭 |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2022年11月28日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月11日

京浜急行電鉄株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齋藤祐暢
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小島亘司
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長崎将彦

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている京浜急行電鉄株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、京浜急行電鉄株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。